

令和元年度第1回石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 会議録

■日 時 令和元年7月10日（水） 18時～21時

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数19名に対して14名が出席しており会議は成立。

2 開会のあいさつ

（会長）

市の復興事業は平成32年度完了に向け最後の総仕上げに入っている中で、石巻の新しい未来をつくっていくためのまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関わる約60の事業を委員の皆様には毎年評価していただいております。今日と来週に行う2回の会議で、担当課から説明を聞き評価をつけていただくというプロセスがございます。これから各事業について進捗状況等の説明をいただきますので、ざっくばらんに質問いただき積極的な評価をしていただければと思います。本日も長丁場となりますが、よろしくお願いいたします。

（復興政策部長）

復興期間が残り1年8か月となり総仕上げの時期でもありますが、これから新たに取り組んでいく必要のある様々な課題が出てくるかと思っております。復興後を見据え、まち・ひと・しごと創生総合戦略と新総合計画を一体的に取り組むことを視野に入れながら検討しているところでございます。今後も皆様に御負担をおかけしますが、忌憚のない御意見を賜ればと思います。よろしくお願いいたします。

3 議事

※時間の都合上、（2）協議事項から行うこととする。

（2）協議事項

ア 重要業績評価指標（KPI）の達成状況について（基本目標1・2）

（資料2：各課より説明）

基本目標1【No.3～9について】

（委員）

No.6の観光交流施設の来場者数やNo.8の施設利用者数について、施設ごとの人数の合算で算出していると思うが、このような算出方法では同じ人が複数回数えられているということが考えられる。ダブリカウントを整理して人数を算出すれば、石巻に来た観光客の実数が出て良いのではないか。

（商工課）

施設ごとの人数の合計をKPIとして設定している。ダブリカウントを除くというような算出を行うことは想定していない。

(会長)

どこの行政であっても来場者数は施設ごとの単純集計を取っているのでは、ダブリカウントはかなりある。しかし現状として、ダブリカウントを整理し観光客としてきた人の正確な数を把握するというのはかなり難しいと考える。

(委員)

No.9の中心市街地歩行者等通行者数について、駅前からかわまちエリアまで、立町エリアを含めた一体的なエリアの通行量なのか、カウンターでカウントしているのか、どの時間帯にどの場所で調査を行っているのか。

(商工課)

通行量調査に関して、駅前からかわまちエリアまで、立町、中央、橋通り、元気いちば前等の複数箇所において調査している。実際に人がカウンターでカウントしているが、加えて個人を特定しない形でビデオ撮影によるカウントを行っている。調査時間は午前9時から午後6時まで、平日および日曜日に実施している。

(委員)

こちらでもダブリカウントがあるということで良いか。

(商工課)

そのとおりである。

(委員)

そうだとすれば、目標を達成してはいるものの、もう少し中心市街地を周遊してもらえよう各商店街等が工夫していく必要があるのではないかと思った。

(委員)

No.7の中心市街地定住人口について、評価シートに「優良建築物等整備事業により、人口増加が見込まれる」と記載されているが、具体的な見通しとして何%の人口の増加が見込まれるのか、どういった建築物が整備されるのかといったことを教えてほしい。

(商工課)

優良建築物整備事業というのは、再開発同様にビルを建て住居および商業施設を整備するものである。住居を整備するので人口が増え、1階や2階に商業施設が入ることで、そこに訪れる人が増え、住んでいる人も住みやすいまちにするというものである。

(会長)

約70戸の住居が整備される予定である。そこに何人家族が入居するかによるが、一定の定住人口増加が見込まれる。

(副会長)

No.2の防災集団移転促進事業完成率について、達成となっているが、昨年質問した際に89の空き区画があると聞いていた。この達成というのは空き区画が全て埋まって達成したということか。それとも整備工事が完了したという意味での達成ということか。

(SDGs地域戦略推進室)

事業完成率をKPIとしており、整備工事が完了したという意味での達成である。空き区画については、防災集団移転対象者以外への募集を行っている。

(委員)

No.7の中心市街地定住人口について、平成28年度から年々実績が下がっており、平成27年度実績と平成30年度実績を比較すると、平成30年度の方が実績が低くなっている。そのような状況の中で令和元年度は3,812人を目標としているが、平成30年度実績から約1,000人の乖離がある。増加の見込みがあるならば良いが、現状を顧みて目標値の下方修正等は考えていないのか。

(SDGs地域戦略推進室)

KPIの目標値について、現在のところ下方修正は予定していない。また、このKPIについては中心市街地活性化基本計画の数値目標と一体のものとしている。現総合戦略において、未達成となったKPIは次期総合戦略の策定の際に見直し等を進めていく。

基本目標1【No.10～17について】

(委員)

No.15の津波避難タワー整備、津波避難ビル指定件数について、ポンプ置場を津波避難ビルにするということであるが、高さや規模はどうなっているのか。建物の強度については津波避難タワーと同等程度が確保されるのか。

(危機対策課)

こちらのポンプ置場は高さ6.3m、規模として52名の収容が可能となっている。津波浸水区域ということで周辺には避難施設がないことから、当該施設をスロープ付き津波避難ビルとして指定した。強度についても波に耐えられるものであることを確認している。

(副会長)

No.15の津波避難タワー整備、津波避難ビル指定件数について、高齢者や障がい者に配慮したスロープ付き避難ビルが、釜地区にだけあれば良いというわけではないので、既存施設の使い方について今後検討していただきたい。

(会長)

スロープ付きはいくつあるのか。

(危機対策課)

スロープ付きの津波避難ビルは1つしかない。今後は施設の活用の仕方といったソフト面での推進に努め、住民の皆さんが共助で使っていただけるようにしていきたい。

(会長)

高齢者や障がい者等の生活弱者が使いやすい施設となるよう、整備したら終わりではなく改善を繰り返してより良いものへとしていきたい。

(委員)

No.11の市民バス等によるネットワーク充足率について、今年の4月から上品の郷から日赤病院やイオンなど蛇田方面へ行く桃生、北上、雄勝の住民バスが廃止となった。上品の郷から路線バスに乗換すれば、日赤病院に行くことはできるが、これまでと比べ非常に時間がかかり、不便であるという声が上がっている。今後この3地区と上品の郷、日赤病

院やイオンなどを直行で繋ぐ住民バスの運営についてどのように考えているのか。

(地域振興課)

今年9月に仮設住宅循環線が廃止となることに先立ち、今年4月から、住民バスで各拠点間を繋ぎ、そこから先へは乗り継いでいただくという震災前と同様の運行形態へと変更した。例えば河北地区であれば、拠点となる上品の郷まで住民バスで移動していただき、そこから河北線に乗り換えて日赤病院へ移動してもらうという形である。現在、今回と同様の意見を多くいただいていることから、各運行協議会等と相談しながら研究していきたい。

(委員)

No.16の旧北上川下流域における長期係留船舶について、現在係留されているものは違法なものという認識でいいのか。今後、防災マリーナに集約し係留した船舶に対し使用料を取るのか。

(河川港湾課)

係留している船舶は違法なものである。防災マリーナは使用料等をいただいて運営することを考えている。

(委員)

No.17の空き家等の活用件数について、数字だけでみると達成しているようだが、なぜD評価なのか。

(住宅課)

評価シートには累計の数値を記載しているが、担当課評価としては、平成30年度の単年度目標3件に対する実績が1件だったことから、D評価としている。

(SDGs地域戦略推進室)

KPIの設定について、目標を5年間の累計で設定しているものと、単年の目標で設定しているものが混在している。KPIの設定の仕方については、次期総合戦略の策定の際に検討していく。

(委員)

No.17の空き家等の活用件数について、空き家対策として空き家を活用して移住人口を増やすという目標だと思うが、今、空き家に住んでいる方は、住民票等に移して、居住人口として実際に増えているのか。又は、活動の拠点という形で、実際にはもう少し横断的な使い方をされているのか。

空き家対策に関しては、これから現実的にこの市でも大きな問題になると思う。実際、知っているところでも、後継者がいなくて誰も住んでいない家が沢山ある。今後、KPIの指標の設定をする際に、空き家をリノベーションして利活用することが本来の空き家対策に結びつくのか。それとも空き家の所有者が土地の売却や建物の取り壊しといったことをするにあたり、今後一つひとつサポートしていくのか。その辺のことについて何か計画や考えがあれば教えてほしい。

(住宅課)

それぞれの事業における空き家の利用者が住民票を移動しているかどうかについて把

握しておらず、今すぐに回答するのは難しい。

(SDGs地域戦略推進室)

今後の考え方についてだが、空き家特措法が施行されており、石巻市でも空き家対策計画を策定して、除却したくても資金の問題でできないといった方に対して市から補助が必要なかどうかも含めて検討していきたい。また、活用についても、トイレなどを改修すれば貸し付けができるような物件についてはリノベーションの補助を検討するなど、そのような計画に基づく対策を今後講じてまいりたい。

(会長)

空き家に住んでいる人が住民票等に移しているかどうかという問いに対して、来週にでも補足をお願いしたい。

基本目標 2【No.18～20 について】

(委員)

No.18 の看護師、保健師、社会福祉の専門的職業の有効求人倍率について、もし事業費を上げれば、アンケート結果のU I J ターンの決め手となったと回答する人の割合が増えることは考えられないか。平成30年度事業費を交付人数で割ると、一人当たり15万円ほどであり、この金額は対象者にとっていかに大きいものと考えているか。

(包括ケア推進室)

これまで交付金額との相関関係等について、分析を行っていないがあまり関係はないと考えている。今後は奨学金等の借入れをせずに対象の職種に就いた人や特に人材不足が見込まれる職種に焦点を当てるような事業内容や手法の検討をしていく必要があると考えている。

(委員)

つまり予算を増やしても効果は上がらないと考えているのか。

(包括ケア推進室)

事業を毎年実施していく中で、新規の申請者数がそれほど増えておらず、むしろ僅かに減少している。この事業は奨学金の返還を支援していくものであるが、この手法だけでは抜本的な人材不足の解決には繋がらない。そのため、別の新たな手法を考えていく必要があるということである。

(委員)

No.20 の石巻地区勤労者福祉サービスセンター会員数について、センターの方でも様々な取組をしていると思うが、会員数が減っていることに伴い予算が減っている状況で、より魅力ある事業を実施していくということは難しいと思う。予算を増額して魅力ある事業展開を期待する。

(商工課)

今ここで予算を増やすことは約束できないが、東松島市、女川町と協議をしながら検討していきたい。

基本目標 2 【No.21～26 について】

(委員)

No.25 の農林水産業新規就労者数について、離職された方はどのような理由で離職されたのか。担い手センターとして空き家等を改修して活用しているということは、先程説明のあった空き家対策と重なっているのか。

(水産課)

実績にあげている 25 名のうち 8 名が離職している。離職の理由としては、地域に馴染めないといったような理由ではなく、本人がやりたいと思っていたイメージと実際の仕事内容のズレによるものがほとんどであった。例えば、石巻は養殖が盛んであるが本人は漁業がやりたいという理由によるものである。空き家対策との関連については、空き家を活用して担い手センターを整備している。ただし、既に半島部に 5 箇所のセンターを整備しており、今後新たに整備する予定はない。加えて農林課については、現在 2 箇所整備しているが、就農者の状況を踏まえながら空き家の活用を検討する。

(委員)

養殖業ではなく漁業へのことであるが、確か日和山のあたりに漁業のためのセンターがあったかと思うが、そちらへ移動したのではなく石巻を離れたと考えてよいか。

(水産課)

石巻にも漁業があるが、その方がイメージしていたのはカツオの一本釣りのような漁業であった。実際に研修に入る前に説明を行い納得した上で短期研修、長期研修に取り組んでいただいたが、やはり自身がイメージしていたようなことをやってみたいとなり離職に至ったというケースである。養殖は海苔や牡蠣など様々なものがあるが、本人のやってみたいと思うものとズレがあったため、他の地域に行ったというケースもある。

(委員)

No.25 の農林水産業新規就労者数について、就労者、離職者それぞれの平均年齢や家族構成はどのようになっているか。また福利厚生面の支援はどうなっているか。

(水産課)

30 代や 40 代の家族がいる方は非常に少数で、ほとんどは 20 代の単身者である。就労者と離職者で年齢や家族構成に大きな違いはないことから、離職となる主な要因は先程説明したとおり本人の意向とのズレによるものと思われる。市としては短中期で住むことができるセンターの提供を行っている。個人で漁業を実施している方につく形の研修のため企業で働く際の福利厚生とは異なるが、市が住むところを提供し、委託先の方や地域の方が食事の差し入れをしてくれるなど身の回りの世話や支援をしてくださっているようである。

(委員)

No.25 の農林水産業新規就労者数について、漁業権の問題はどうなっているのか。

(水産課)

現在準組合員の資格を取って頑張っている方が 1 名いる。その方は入って 3 年目になった。この事業が平成 28 年度から始めたものなので、これから年数を重ねて準組合員、

組合員になる方が増えていくと考えられる。

(副会長)

No.25 の農林水産業新規就労者数について、基礎ができた方がよそに出てしまったことは少し残念である。ほかの水産関係者とのマッチングは考えられなかったのか。

(水産課)

現在は県漁協の支所の方と連携、調整を図りながら協力者を増やしている段階であるが、多くは各支所の養殖をしている方の元で研修を受けてもらっているのが現実である。漁業、漁船関係の方で会社ぐるみで協力いただける方が少ない状況ではあるが、危険が伴うものであるためいつまで研修を受け入れていただけるか、いつまでも研修を受け入れ続けるのは難しいのではないかといった問題がある。

(副会長)

No.21 の創業・第二創業件数について、146件の累計の実績があるが事業をやめた方はいないのか。事業継続についても支援するということだが、実際はどうなっているのか。

(産業推進課)

若干やめた方がいるようだが明確な数の把握はできていない。今後フォローアップ体制の構築を進めていきたい。

(副会長)

No.23 の肉用牛産出額について、茂洋が高齢になってきて、次の種牛になっているということだが、次の世代の牛を仙台牛と言ってしまうのか、それとも石巻のブランドとして何か名前がつくのか。茂洋の子や孫らしいので、茂洋という石巻のブランドを立てるのかということについて、地方県事務所にも伺ってはいるが、石巻市としてブランド化の考え方について教えてほしい。

(農林課)

茂洋の子の名前は勝洋である。

(会長)

石巻の牛も広く仙台牛としてくくられてしまうと私も聞いたが、石巻独自のブランドとして戦略を立てていく可能性があるのかということ踏まえての質問だと思うが、いかがか。

(農林課)

石巻市産の仙台牛としての評価ということで、石巻市産の和牛ブランド化ということで進めていきたいと考えている。

(会長)

仙台牛というくくりの中で進めていくということか。

(農林課)

大きいくくりでは仙台牛だが、その中でも石巻市産というのは今後も進めてまいりたい。

(副会長)

かつてにせよ、石巻市産の牛を茂洋牛と言って、この肉をブランドとして売ろうとした

時期があった。そのことをよく考えていただいて、石巻市産の仙台牛と石巻の茂洋、たとえ子どもであっても、そういうブランド名があった方が、良い肉があちこちにある中で、差別化していくために必要なのではないか。ぜひブランド化の流れの中で考えていただけるとありがたい。

(会長)

今のご意見も踏まえていかがか。

(農林課)

畜産農家等の数もだいぶ減少しているので、需要に対して供給が追いつくかということもあるが、今後、ブランド化に向けて検討していきたい。

(会長)

かなりハードルの高い話だと思う。仙台牛から独立して石巻というものをやる。かなり難しいということは伺っているのですが、その中でどういう戦略を立てていくか、石巻という地域を売っていく時にどういう戦略を立てていくかということだと思うので、これは一朝一夕に出る答えではないと思うが、次回でも良いので、阿部副会長の質問に対して、もう少し丁寧に補足説明をしてほしい。約束してほしいということではなく、今後こういう方針でいきたいということ、今後このように考えていきたいということをお示しいただければ分かりやすい。また、仙台と石巻という地域と、茂洋号という牛の名前。ブランドとは違う固有名詞なので、そのことも踏まえて御説明いただければありがたい。

(委員)

No.21 の創業・第二創業件数について、どのような事業が創業したのか、またそこに雇用が発生したというような事例はあるのか。

(産業推進課)

サービス業、建設業、飲食業、医療福祉、宿泊業、児童福祉など、さまざまな業種が起業している。創業した方のみで行っている事業もあるが、基本的にはそこに1人、2人の雇用が発生している。

(会長)

農林水産業の就業や創業・第二創業に関して、個別カルテ等で年度ごとに継続してデータを取っていければ面白いものになると思われる。

(産業推進課)

そのあたりが、現状出来ていなかったところであったので、今年度カルテ等を作り継続的なサポートを実施していきたい。

(委員)

No.21 の創業・第二創業件数について、K P I の実績に対して目標値がずっと低く設定されているのはなぜか。

(産業推進課)

平成27年度に総合戦略を策定した際に創業件数を毎年19件、最終年度累計95件という目標を設定した。平成28年度に67件の実績が上がった時点で最終年度目標を達成した状態になったため、K P I の目標値を途中で見直すべきだったかとも思う。次期

総合戦略の策定にあたり、K P I の目標値について検討していく。

基本目標 2 【No.27～33 について】

(委員)

No.33 の石巻テレワーク登録者数について、登録者数に対し、実際に仕事をしている人数や収入はどうなっているのか。

(商工課)

月 10 名前後の就労で、平均 2～3 万円程度の収入となっている。登録者は多いがスキルアップを図れていない方が多く、就労にたどりつけていない方が相当数いるという現状である。

(委員)

No.33 の石巻テレワーク登録者数について、市が直営で運営しているのか。

(商工課)

受託事業者は収入から手数料を取って経営をしていたが、収入が少ないため、協議により契約解除となった。現在は市がシステムを直営で運営している。ただし、いつまでも市が直営で運営していくことは難しいため、再度の入札を行い、受託事業者を探すこととしている。

(委員)

令和元年度までの計画であるので、次の事業者も令和元年度までの契約ということか。

(商工課)

システムは国の補助メニューを活用しており、それが 5 年間となっていることからその期間が満了するまでは続けていくこととしている。しかし、システムが古くなると継続して使えなくなることも考えられるため、その際に見直しを図っていく必要があると考えている。

(委員)

企業が人手不足の状態にある中で、このようなシステムがあると就職を希望しないで補助金をもらいながら勉強する方が多い。実際問題としてパソコンに長けたから就職がすぐできるということでもない。今回の事業についても 5 年が経ってから見直しが必要なのではないかと思った。また、ハローワークにも同じようなシステムがあり、若い方が利用している。1～2 年働いたら、辞めて失業保険をもらいながら国の補助金をいただきながら仙台にある電子系の専門学校で半年間学ぶことができるという、非常に人気のシステムである。パソコン業務に就けないとできないような仕事ばかりではないので、市の予算を使って行っている事業でもあることから再検討も良いのではないかと思う。

(商工課)

この事業については、あくまで被災者向けのテレワーク事業ということで、被災当時仕事がない、仕事に就けないという背景のもとに自宅や好きな場所で仕事に就くことができるシステムを作って、少しでも収入をあげてほしいという考えから始まったものである。最近では有効求人倍率が 1.6 倍程度になってきており、システムを導入した時期と

現在の状況は大きく変わっていると認識していることから、見直しの時期にきたら十分に検討していきたい。

(副会長)

No.27 の観光客入込数について、令和元年度の取組に「全国豊かな海づくり大会プレ大会」について記載があるが、民間として何かできないかと考えている。情報等教えてもらえるとありがたい。

No.29 の観光交流施設の来場者数について、内容がNo.6 のシートとほぼ同様であると思われるが、同じものを2回検証する必要があるのか。

(水産課)

宮城県で開催することに決まっていた全国豊かな海づくり大会に関して、復興後の姿を全国に発信したいということで石巻市が会場となるよう誘致活動を実施していた。その取組の甲斐があり、石巻魚市場を会場として開催することとなった。プレ大会は地域のお祭りにおいて実施するとなっていることから、石巻魚市場を会場として行う大漁祭りと同時開催ということで調整済みである。日には10月13日である。

(SDGs 地域戦略推進室)

No.6 はハード整備、No.29 はソフト事業について着目したものであり、指標は再掲になっている。本来であればそれぞれで指標を定められることが望ましいのだが、現総合戦略では同様のものになっている。次期総合戦略を策定する際には、この点にも配慮していきたい。

(副会長)

KPI の設定理由については理解した。長い時間をかけて検証するので、委員の負担を軽減できるよう今後やり方等検討していただけるとありがたい。

(委員)

No.30 の道の駅来場者数について、インバウンド観光客はどのくらい来たのか。

(河北総合支所地域振興課)

来客数は把握しているが、インバウンド観光客数については把握していない。インバウンド対策として、外国人案内所の登録準備を進めているほか、現在のレジは現金のみ対応となっているが、カード決済やキャッシュレス決済について今後対応していきたい。

(委員)

各地に拠点整備され、点ができつつあるが、点と点を結ぶ線についてはどのように考えているのか。

(観光課)

これから観光協会、DMO法人、総合支所や各施設の指定管理者等と連携をとりながら、様々なアイテムを活用し観光PRや誘客に努めていく。

(委員)

今回5年間というKPIの設定と実績であるが、震災後の情報発信のスピード、人々の関心事等の移り変わりがあまりに早く、5年という期間の設定は長いのではないかと思う。今後計画や指標を設定していくにあたり、5年よりも短い期間で設定し、状況の変化

に応じて柔軟に対応できるようにしていただきたい。

観光等の情報発信を行い、インバウンドや交流人口を伸ばすためには、時代にマッチした情報発信の方法を取り入れ、地域内にとどまらず全国、海外へ向けた情報発信ができるように工夫すべきである。「何かよくわからないけど面白そうだ」という動機付けで最近では観光に来てくれる。例えば、最近の若者はテレビを見る時間よりY o u T u b eを見ている時間の方が長い人が多いので、人気Y o u T u b e rに石巻市へ来てもらってPRをしてもらうとか、いしびよん等のゆるキャラをY o u T u b e rにしてしまうとか、今時にあった情報発信の方法を考えてもらいたい。評価シートの改善・工夫を書く欄に面白いと思える作戦がたくさん出てくることを期待したい。課長さん方もだいぶ若い方が増えて今がチャンスだと思われるので、よろしくお願ひしたい。

(会長)

指標については、まちづくりのように一朝一夕で結果が出ないような長期スパンで見なければいけないものと短期スパンで柔軟に対応していく必要があるものがあると思う。現在の計画ではそれらが混在しているので、次の計画ではそういったところも整理してもらえるとありがたい。

補足として、地域に来たインバウンド観光客数を正確に把握できているのは、記録を取る必要がありパスポートのコピーを取っている宿泊施設のみである。そのほかの施設ではなかなか正確なインバウンド観光客数を把握するのが難しい状況にある。その他に正確な外国人の情報を持っているのは、移動体通信事業者である。日本でローミングした時点で把握しているが、情報を簡単にはもらえない。

(委員)

事業費に対するK P I 達成率の関係についての検証が少ないと思われる。事業費が上があれば、事業内容等も充実しK P I 達成率も上がるというイメージがあるので、そういう視点でも分析してもらえたらと思う。

イ 基本目標における数値目標の達成状況について(資料6:SDGs地域戦略推進室長)
・質疑なし

(1) 報告事項

まち・ひと・しごと創生基本方針2019について(資料:SDGs地域戦略推進室長)

(委員)

2020年度はどういった計画とするのか。

(SDGs地域戦略推進室)

現総合戦略は2019年度までの計画となっているが、計画期間を1年延長し、2020年度までとする。それにあたり6年目のK P Iを設定する予定である。

4 その他

第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（現地視察）の開催についてほか
（説明：SDGs 地域戦略推進室）

5 閉会あいさつ

（副会長）

長時間ありがとうございました。来週もありますので、よろしく申し上げます。

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議名簿

(令和元年7月10日)

No.	氏名	所属	備考
1	安住栄一	牡鹿地区住民代表	出席
2	阿部紀代子	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会	副会長 出席
3	相澤友子	いしのまき農業協同組合	出席
4	荒木裕美	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	出席
5	大浪茂	河北地区住民代表	出席
6	井深修一	七十七銀行石巻支店（代理 高澤様）	出席
7	木村美保子	いしのまきNPOセンター	出席
8	後藤宗徳	石巻観光協会	会長 出席
9	西條拓也	いしのまき農業協同組合	欠席
10	佐藤清子	河南地区住民代表	欠席
11	佐藤尚美	北上地区住民代表	出席
12	品野光一郎	宮城県漁業協同組合	欠席
13	庄真岐	石巻専修大学	欠席
14	畑山 實	日本労働組合総連合会宮城県連合会石巻地域協議会	出席
15	高橋真由美	雄勝地区住民代表	出席
16	中川尚仙	石巻商工会議所	出席
17	永澤貞代	桃生地区住民代表	欠席
18	芳賀信幸	石巻市地域包括ケア推進協議会	出席
19	三浦トキエ	石巻市地域婦人団体連絡協議会	出席